



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂尾 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 桐山 知之 TEL 03-3278-3892
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,759	△4.0	1,871	△27.3	1,726	△34.1	1,377	△39.4
2019年3月期	30,999	13.0	2,573	△9.4	2,618	△3.7	2,274	1.0

(注) 包括利益 2020年3月期 1,319百万円 (△36.0%) 2019年3月期 2,063百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	173.82	—	9.1	4.5	6.3
2019年3月期	287.00	—	16.4	7.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 155百万円 2019年3月期 264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	37,563	15,748	41.8	1,980.26
2019年3月期	38,619	14,746	38.1	1,854.70

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,695百万円 2019年3月期 14,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,963	△1,407	△2,151	4,737
2019年3月期	2,769	△3,522	961	5,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00	317	13.9	2.3
2020年3月期	—	—	—	40.00	40.00	317	23.0	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		24.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	0.1	900	3.1	850	1.9	600	△1.2	75.70
通期	31,000	4.2	1,900	1.5	1,800	4.3	1,300	△5.6	164.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	7,944,203株	2019年3月期	7,944,203株
2020年3月期	18,492株	2019年3月期	18,227株
2020年3月期	7,925,858株	2019年3月期	7,926,210株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当社の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞により、今後の売上減少など業績に悪影響が出てくる蓋然性は高いと考えております。しかしながら、現時点で業績への影響を予想することは困難な状況であり、次期の業績予想は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮せずに集計いたしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響などから業績予想の修正が必要となった場合、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、緩やかな内需拡大を背景に堅調に推移したものの、米中貿易摩擦による中国経済の成長鈍化や、期央の消費税増税や台風災害などの影響により下振れ圧力が強まる状況の中、年明け以降には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、大幅な後退局面に向かう懸念が強まっております。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「事業基盤の更なる安定と強化」を目指すことを基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新規事業の育成、財務体質の更なる強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、297億59百万円と前期比4.0%の減収となりました。営業利益は、18億71百万円と前期比27.3%の減益となり、経常利益は、17億26百万円と前期比34.1%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、13億77百万円と前期比39.4%の減益となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

②事業別の概況

化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、電子工業用向け高純度品が国内外ともに需要の持ち直しが進み増収となりました。一方で、一般品及び購入品の販売は、ユーザーの需要低迷の影響から大幅な減収となりました。二次塩類等は、光学分野向け材料が大きく落ち込み大幅な減収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向けが大きく伸張した一方で、エッチング用途向けが、期後半にかけて生産調整の影響から落ち込み減収となり、これらを併せた結果、若干の増収となりました。

コンデンサー向け原料は、期央にかけてユーザーの生産調整の影響から減収となり、消臭剤も、若干の減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は210億89百万円(前期比4.7%減)、セグメント利益は、14億20百万円(前期比20.9%減)となりました。

機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売、消耗部品販売ともに堅調に推移し、プラント販売も、福島の中間貯蔵施設関連の大型物件や大雨災害関連の大型プラントが寄与し、大きく伸張しました。鋳鋼品の販売も増収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、期後半にかけて東南アジア向けの輸出に持ち直しの傾向が出てきたことから増収となりました。レンタル物件につきましても、主に雨水対策向け需要を取り込んだ結果増収となりました。

精密機械加工は、産業用装置向けが堅調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、61億31百万円(前期比12.7%増)、セグメント利益は、6億30百万円(前期比69.9%増)となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材は、携帯電話などの移動体通信向け需要の低迷から、ガリウムの出荷が低調で大幅な減収となりました。インジウム、赤燐、酸化ホウ素につきましても米中貿易摩擦の影響などから、最終製品の需要が低迷したことに加えて、在庫評価損もあり、大幅な減益となりました。

原子力発電所におけるシビアアクシデント対策向けの放射性ヨウ素吸着剤も、当期はサンプル出荷程度に留まったことから大幅な減収となりました。タッチパネル等に用いられる塗布剤につきましては、テレワーク関連需要で出荷数量が伸び大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、13億64百万円(前期比38.9%減)、セグメント利益は、24百万円(前期比95.8%減)となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、若干の減収となりましたが、高い稼働率を維持しております。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、11億72百万円(前期比2.0%減)、セグメント利益は、7億54百万円(前期比3.6%増)となりました。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界経済への悪影響は甚大であり、経済の先行きは非常に強い不透明感に包まれております。

当社の足元の業績は、新型コロナウイルス感染拡大による悪化は顕在化しておりませんが、世界的な経済活動の停滞により、今後の売上減少など業績に悪影響が出てくる蓋然性は高いと考えております。このため、現時点において業績への影響を予想することは困難な状況であります。

このようなことから、次期の業績予想は新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮せずに集計いたしました。

化成事業においては、原料高などコストアップが想定されるものの、高純度磷酸のアジア向け輸出など半導体・電子部品関連製品の売上が増加する見込みです。この結果、業績は増収・増益になるものと予想しております。

機械事業においては、下水道関連の掘進機は、受注・引き合い状況から、海外向け売上の増加を見込んでおりますが、破碎関連機械は、当期において高水準であったプラント販売が大きく減少すると見込んでおります。この結果、業績は減収・減益を予想しております。

電子材料事業においては、ガリウムなど高純度無機素材の販売が一部回復基調となる見通しであることから、増収・増益になると予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高310億円、営業利益19億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響などから業績予想の修正が必要となった場合、速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて13億46百万円減少し、166億72百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金の減少5億96百万円、受取手形及び売掛金の減少4億65百万円、たな卸資産の減少2億43百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億91百万円増加し、208億90百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産が4億75百万円増加した一方、繰延税金資産が1億77百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて20億57百万円減少し、218億15百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金が12億9百万円減少、長期借入金が5億92百万円減少、支払手形及び買掛金が3億17百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億1百万円増加し、157億48百万円となりました。この主な増減理由としては、親会社株主に帰属する当期純利益を13億77百万円計上した一方、剰余金の配当により3億17百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は375億63百万円となり、自己資本比率は41.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円減少し、47億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億63百万円（前期比1億93百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19億12百万円（前期比7億8百万円減少）、減価償却費14億41百万円（前期比1億18百万円増加）、法人税等の支払額3億82百万円（前期比1億27百万円減少）、売上債権が4億77百万円減少（前期は4億15百万円の増加）、棚卸資産が2億46百万円減少（前期は1億98百万円の増加）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億7百万円（前期比21億14百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億9百万円（前期比18億51百万円減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21億51百万円（前期は9億61百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入20億円（前期比5億円減少）、長期借入金の返済による支出24億15百万円（前期比4億39百万円増加）及び短期借入金の減少額13億89百万円（前期は7億69百万円の増加）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	34.4	35.7	38.1	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	46.5	30.2	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	5.0	5.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	14.9	14.3	15.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針及び当期の業績を総合的に勘案して、1株当たり40円とさせていただきます。

なお、次期の利益分配につきましては、1株当たり40円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえた上で、国際会計基準について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,333	4,737
受取手形及び売掛金	8,625	8,159
商品及び製品	1,487	1,771
仕掛品	1,265	809
原材料及び貯蔵品	1,000	928
その他	306	265
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,019	16,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,964	16,034
減価償却累計額	△11,390	△11,722
建物及び構築物 (純額)	4,574	4,311
機械装置及び運搬具	21,482	21,728
減価償却累計額	△16,467	△16,992
機械装置及び運搬具 (純額)	5,015	4,736
工具、器具及び備品	1,949	2,101
減価償却累計額	△1,428	△1,519
工具、器具及び備品 (純額)	520	582
土地	6,971	6,922
建設仮勘定	63	1,000
その他	57	154
減価償却累計額	△27	△57
その他 (純額)	30	97
有形固定資産合計	17,176	17,651
無形固定資産	36	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736	1,498
繰延税金資産	1,153	975
その他	508	738
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	3,387	3,202
固定資産合計	20,599	20,890
資産合計	38,619	37,563

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,121	3,803
短期借入金	6,542	5,333
未払法人税等	270	204
賞与引当金	364	335
その他	2,351	2,387
流動負債合計	13,649	12,064
固定負債		
長期借入金	6,850	6,257
退職給付に係る負債	3,048	3,111
環境対策引当金	19	19
その他	305	363
固定負債合計	10,222	9,751
負債合計	23,872	21,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	6,598	7,659
自己株式	△42	△42
株主資本合計	14,999	16,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	△0
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	40	33
退職給付に係る調整累計額	△382	△397
その他の包括利益累計額合計	△298	△364
非支配株主持分	45	53
純資産合計	14,746	15,748
負債純資産合計	38,619	37,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,999	29,759
売上原価	24,100	23,541
売上総利益	6,899	6,217
販売費及び一般管理費	4,325	4,345
営業利益	2,573	1,871
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	34	30
受取地代家賃	35	34
持分法による投資利益	264	155
損害賠償引当金戻入額	46	—
その他	73	40
営業外収益合計	458	262
営業外費用		
支払利息	194	185
休止鉱山鉱害対策費用	88	107
固定資産除却損	60	59
その他	70	55
営業外費用合計	413	408
経常利益	2,618	1,726
特別利益		
固定資産売却益	16	214
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	16	232
特別損失		
災害による損失	—	35
減損損失	13	6
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	13	45
税金等調整前当期純利益	2,620	1,912
法人税、住民税及び事業税	399	324
法人税等調整額	△62	203
法人税等合計	337	528
当期純利益	2,283	1,384
非支配株主に帰属する当期純利益	8	6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,274	1,377

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,283	1,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△41
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	△92	23
退職給付に係る調整額	△59	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△29
その他の包括利益合計	△220	△64
包括利益	2,063	1,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,056	1,312
非支配株主に係る包括利益	6	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	0	4,640	△41	13,042
当期変動額					
剰余金の配当			△317		△317
親会社株主に帰属する当期純利益			2,274		2,274
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,957	△1	1,956
当期末残高	8,443	—	6,598	△42	14,999

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85	△2	160	△323	△80	44	13,007
当期変動額							
剰余金の配当							△317
親会社株主に帰属する当期純利益							2,274
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	5	△119	△59	△218	1	△217
当期変動額合計	△44	5	△119	△59	△218	1	1,739
当期末残高	40	2	40	△382	△298	45	14,746

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	6,598	△42	14,999
当期変動額				
剰余金の配当		△317		△317
親会社株主に帰属する当期純利益		1,377		1,377
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,060	△0	1,060
当期末残高	8,443	7,659	△42	16,059

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	2	40	△382	△298	45	14,746
当期変動額							
剰余金の配当							△317
親会社株主に帰属する当期純利益							1,377
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	△2	△6	△14	△65	7	△58
当期変動額合計	△41	△2	△6	△14	△65	7	1,001
当期末残高	△0	—	33	△397	△364	53	15,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,620	1,912
減価償却費	1,322	1,441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	41
受取利息及び受取配当金	△39	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△264	△155
支払利息	194	185
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△213
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
災害による損失	—	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△415	477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198	246
その他の資産の増減額 (△は増加)	280	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	△321
その他の負債の増減額 (△は減少)	103	△80
その他	10	5
小計	3,514	3,553
利息及び配当金の受取額	39	32
利息の支払額	△194	△188
損害賠償金の支払額	△80	△27
災害による損失の支払額	—	△24
法人税等の支払額	△509	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,561	△1,709
有形固定資産の売却による収入	20	263
投資有価証券の売却による収入	—	317
長期前払費用の取得による支出	△0	△210
その他	18	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,522	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	769	△1,389
長期借入れによる収入	2,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,976	△2,415
配当金の支払額	△315	△314
その他	△16	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	961	△2,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145	△596
現金及び現金同等物の期首残高	5,188	5,333
現金及び現金同等物の期末残高	5,333	4,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準 (IFRS) を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。これに伴い、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,127	5,441	2,234	29,803	1,196	30,999	—	30,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	0	15	34	50	△50	—
計	22,143	5,441	2,234	29,819	1,231	31,050	△50	30,999
セグメント利益	1,795	370	575	2,742	728	3,470	△897	2,573
セグメント資産	19,881	3,842	2,466	26,190	4,973	31,164	7,455	38,619
その他の項目								
減価償却費	887	98	125	1,112	183	1,296	26	1,322
持分法適用会社への投資額	761	—	—	761	—	761	—	761
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,951	96	94	3,142	26	3,168	8	3,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△897百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△898百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,455百万円には、セグメント間消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,475百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、主に管理部門の工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,089	6,131	1,364	28,586	1,172	29,759	—	29,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	—	—	13	34	47	△47	—
計	21,102	6,131	1,364	28,599	1,207	29,806	△47	29,759
セグメント利益	1,420	630	24	2,074	754	2,829	△957	1,871
セグメント資産	19,959	3,686	2,298	25,944	4,766	30,711	6,852	37,563
その他の項目								
減価償却費	1,038	102	111	1,253	167	1,420	20	1,441
持分法適用会社への投資額	886	—	—	886	—	886	—	886
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,683	58	75	1,818	38	1,856	13	1,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△957百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△958百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,852百万円には、セグメント間消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,887百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、主に管理部門の工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,854円70銭	1,980円26銭
1株当たり当期純利益	287円00銭	173円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,274	1,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,274	1,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,926	7,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動 (2020年6月26日付予定)

- 1) 新任代表取締役候補 常務取締役 (代表取締役) 安西 司 (現 常務取締役)
- 2) 退任予定代表取締役 専務取締役 (代表取締役) 永戸 正規

②その他役員の変動 (2020年6月26日付予定)

- 1) 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補
取締役 上田 秀紀 (現 化成品事業部長兼営業部長)
取締役 袈岩 正顯 (現 電子材料事業部長兼営業部長)
- 2) 退任予定の取締役 (監査等委員である取締役を除く。)
取締役 庄司 宇秀 (現 取締役会長、退任後当社非常勤相談役就任予定)
取締役 永戸 正規 (現 専務取締役経理部長)
- 3) 新任監査等委員である取締役候補
該当事項はありません。
- 4) 退任予定の監査等委員である取締役
該当事項はありません。
- 5) 昇任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補
該当事項はありません。
- 6) 補欠の監査等委員である取締役候補
該当事項はありません。

以上